

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和元年度及び令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））の事業募集について（通知）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において当該事業計画がある場合は、下記により提出願います。

記

1 今回募集する事業

令和 2 年 1 月 20 日から令和 2 年 6 月 30 日までの間に契約予定（継続事業を含む）であり、令和 2 年度までに完了する以下の事業

ただし、「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和元年 5 月 22 日付け事務連絡及び令和元年 5 月 27 日付け学第 42 号）の回答票において、事業着手（契約）予定時期を令和 2 年度として計上した以下の(1)～(3)の事業の全部又は一部に限ること。また、申請状況によっては、同回答票における事業着手（契約）予定時期を令和 2 年 4 月、5 月又は 6 月として計上したものを優先的に採択する予定であること。

- (1) 耐震補強工事
- (2) 耐震改築工事
- (3) 非構造部材の耐震対策

※ 国庫補助金額は 1 事業あたり 5 億円を上限としますが、申請状況に応じて圧縮がかかる可能性がありますので、ご承知おきください。

2 提出書類

国の依頼文書（令和 2 年 1 月 8 日付け元高私助第 16 号）に定める計画調書等

3 提出方法等

(1) 申請一覧（様式 1）

ア 提出期限：令和 2 年 1 月 27 日（月）

イ 提出方法：電子メールにて Excel ファイルを提出のこと。

(2) 計画調書

① 仮提出

仮提出は、本提出に先立ち提出するものであること。下記②に示す本提出資料のうち、採択理由書及び 3 者以上の入札書（見積書）を除いた資料を提出資料とするが、入札書（見積

書)の代わりとして、1者からの参考見積書や設計業者による積算内訳書(以下「参考見積書等」という。)を提出すること。また、各様式に記載する補助対象額等については、参考見積書等に基づき記入すること。

ア 提出期限

- ・令和元年度契約予定事業(令和2年1月20日から令和2年3月31日までの間に契約予定の事業)

仮提出は行わず、本提出のみとします。

- ・令和2年4・5月契約予定事業(継続事業を含む)

令和2年1月31日(金)＜厳守＞【必着】

- ・令和2年6月契約予定事業

令和2年3月9日(月)＜厳守＞【必着】

イ 提出方法

電子メール及び郵送にて2部提出すること。

※ なお、各提出期限までに本提出が可能な場合には、本提出として提出すること(その場合、仮提出は不要であること)。

② 本提出

送付する電子メールに添付している計画調書の様式及び作成要領を使用して書類を記入すること。

ア 提出期限

- ・令和元年度契約予定事業(令和2年1月20日から令和2年3月31日までの間に契約予定の事業)

令和2年1月21日(火)＜厳守＞【必着】 ※令和2年2月末に交付内定予定

- ・令和2年4・5月契約予定事業(継続事業を含む)

令和2年3月3日(火)＜厳守＞【必着】

- ・令和2年6月契約予定事業

令和2年4月21日(火)＜厳守＞【必着】

イ 提出方法

電子メール及び郵送にて2部提出すること。

4 留意事項

- (1) 計画調書等の作成に当たっては、国の依頼文書(令和2年1月8日付け元高私助第16号)及び交付要綱等を熟読の上、作成すること。また、本申請に係る留意事項についても、国の依頼文書(令和2年1月8日付け元高私助第16号)を参照すること。
- (2) 事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。
- (3) 事務手続きを円滑に進めるため、当該事業計画がある場合は、資料作成前に下記担当宛て予め御連絡願います。

【担当】

私学振興担当 半田

電話 019-629-5041

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp